

大綜電腦系統股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 3147)

公司地址：高雄市左營區民族一路 1163 號
電 話：(07)345-8011

大綜電腦系統股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 49
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 37
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38 ~ 39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 46	
(十三)	附註揭露事項	47	
	1. 重大交易事項相關資訊	47	
	2. 轉投資事業相關資訊	47	
	3. 大陸投資資訊	47	
(十四)	部門資訊	47 ~ 49	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001543 號

大綜電腦系統股份有限公司 公鑒：

前言

大綜電腦系統股份有限公司及子公司(以下簡稱「大綜集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)所述，列入上開合併財務報表之子公司，其財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 334,215 仟元及 349,466 仟元，各占合併資產總額之 8.48%及 11.50%；負債總額分別為新台幣 148,796 仟元及 187,703 仟元，各占合併負債總額之 6.1%及 10.39%；

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 2,688 仟元、2,475 仟元、11,309 仟元及 2,593 仟元，各占合併綜合損益之(42.79%)、(3.42%)、(7.76%)及(1.68%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大綜集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

會計師

王駿凱



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 4 日

大 綜 電 腦 系 統 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 114 年 6 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產			114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 171,989	4	\$ 95,152	3	\$ 78,974	3
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	流動		492,848	13	564,709	15	610,273	20
1140	合約資產－流動	六(十七)及七	262,369	7	255,026	7	325,113	11
1150	應收票據淨額	六(三)	4,373	-	5,100	-	7,984	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及七	1,925,483	49	1,684,240	45	982,402	32
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七	23,874	1	10,993	-	-	-
1200	其他應收款	七	40,798	1	39,210	1	17,090	1
1220	本期所得稅資產		513	-	503	-	23	-
130X	存貨	六(四)	316,528	8	387,071	10	269,181	9
1410	預付款項	六(五)	131,705	3	147,436	4	130,912	4
1479	其他流動資產－其他		1,445	-	1,771	-	1,090	-
11XX	流動資產合計		3,371,925	86	3,191,211	85	2,423,042	80
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產－非流動		2,629	-	2,809	-	3,012	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)及八						
	非流動		3,984	-	5,677	-	3,394	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	325,811	8	328,898	9	364,507	12
1755	使用權資產	六(八)	9,106	-	10,040	-	10,027	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	84,621	2	84,882	2	85,144	3
1780	無形資產		300	-	418	-	539	-
1840	遞延所得稅資產		25,297	1	19,392	1	21,997	1
1920	存出保證金	八	119,231	3	130,771	3	128,300	4
1975	淨確定福利資產－非流動	六(十三)	-	-	181	-	-	-
15XX	非流動資產合計		570,979	14	583,068	15	616,920	20
1XXX	資產總計		\$ 3,942,904	100	\$ 3,774,279	100	\$ 3,039,962	100

(續次頁)

大 綜 電 腦 系 統 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 114 年 6 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益			114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$	1,029,338	26	\$	861,237	23
2110	應付短期票券	六(十一)		49,940	1		38,940	1
2130	合約負債－流動	六(十七)		153,666	4		169,928	5
2150	應付票據			261	-		1,434	-
2170	應付帳款			676,669	17		825,212	22
2180	應付帳款－關係人	七		50,471	2		49,602	1
2200	其他應付款	六(十二)及七		398,677	10		214,267	6
2230	本期所得稅負債			66,074	2		37,854	1
2280	租賃負債－流動	六(八)		4,763	-		5,125	-
2399	其他流動負債－其他			2,584	-		1,927	-
21XX	流動負債合計			2,432,443	62		2,205,526	59
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十四)		227	-		9,494	-
2580	租賃負債－非流動	六(八)		4,428	-		5,008	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十三)		539	-		-	-
2645	存入保證金			698	-		405	-
25XX	非流動負債合計			5,892	-		14,907	-
2XXX	負債總計			2,438,335	62		2,220,433	59
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本			390,061	10		390,061	11
3150	待分配股票股利			46,807	1		-	-
資本公積		六(十五)						
3200	資本公積			237,150	6		237,150	6
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積			202,116	5		155,068	4
3320	特別盈餘公積			2,147	-		6,326	-
3350	未分配盈餘			639,946	16		767,387	20
其他權益								
3400	其他權益		(	13,658)	-	(	2,146)	-
3XXX	權益總計			1,504,569	38		1,553,846	41
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		\$	3,942,904	100	\$	3,774,279	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李志忠

經理人：曾振順

會計主管：洪明和

大 綜 電 腦 系 統 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 1,311,849	100	\$ 969,434	100	\$ 4,460,220	100	\$ 1,977,484	100
5000 營業成本	六(四) (二十二) (二十三)及七	(1,104,015)	(84)	(774,340)	(80)	(3,946,744)	(89)	(1,622,522)	(82)
5900 營業毛利		207,834	16	195,094	20	513,476	11	354,962	18
營業費用	六(二十二) (二十三)								
6100 推銷費用		(73,916)	(5)	(89,778)	(9)	(178,964)	(4)	(172,075)	(9)
6200 管理費用		(22,445)	(2)	(21,542)	(2)	(47,077)	(1)	(42,424)	(2)
6300 研究發展費用		-	-	(4,412)	(1)	-	-	(7,421)	-
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(9,143)	(1)	(140)	-	(18,791)	-	(278)	-
6000 營業費用合計		(105,504)	(8)	(115,872)	(12)	(244,832)	(5)	(222,198)	(11)
6900 營業利益		102,330	8	79,222	8	268,644	6	132,764	7
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十八)	5,232	-	7,911	1	11,575	-	17,620	1
7010 其他收入	六(十九)	417	-	2,223	-	707	-	12,432	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	(64,374)	(5)	6,836	1	(57,834)	(2)	36,281	2
7050 財務成本	六(二十一)	(6,724)	-	(3,448)	(1)	(11,825)	-	(6,997)	-
7000 營業外收入及支出合計		(65,449)	(5)	13,522	1	(57,377)	(2)	59,336	3
7900 稅前淨利		36,881	3	92,744	9	211,267	4	192,100	10
7950 所得稅費用	六(二十四)	(17,611)	(2)	(21,522)	(2)	(54,002)	(1)	(41,598)	(2)
8200 本期淨利		\$ 19,270	1	\$ 71,222	7	\$ 157,265	3	\$ 150,502	8
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)	\$ 182	-	\$ 365	-	(\$ 180)	-	(\$ 240)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(16,463)	(1)	1,011	-	(14,165)	-	4,059	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	3,293	-	(202)	-	2,833	-	(811)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 12,988)	(1)	\$ 1,174	-	(\$ 11,512)	-	\$ 3,008	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 6,282	-	\$ 72,396	7	\$ 145,753	3	\$ 153,510	8
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 19,270	1	\$ 71,222	7	\$ 157,265	3	\$ 150,502	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 6,282	-	\$ 72,396	7	\$ 145,753	3	\$ 153,510	8
每股盈餘									
9750 基本	六(二十五)	\$ 0.49		\$ 1.83		\$ 4.03		\$ 3.86	
9850 稀釋		\$ 0.49		\$ 1.83		\$ 4.03		\$ 3.86	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李志忠



經理人：曾振順



會計主管：洪明和



大 綜 電 腦 系 統 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司之主權益											
附註	普通股股本	待分配股票股利	發行溢價	受贈資產	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	合計
	\$ 390,061	\$ -	\$ 237,123	\$ 27	\$ 126,313	\$ 7,077	\$ 519,931	\$ 423	(\$ 6,748)	\$ 1,274,207	
	-	-	-	-	-	-	150,502	-	-	150,502	
	-	-	-	-	-	-	-	3,248	(240)	3,008	
	-	-	-	-	-	-	150,502	3,248	(240)	153,510	
	-	-	-	-	28,755	-	(28,755)	-	-	-	
	-	-	-	-	-	(751)	751	-	-	-	
六(十六)	-	-	-	-	-	-	(195,030)	-	-	(195,030)	
	\$ 390,061	\$ -	\$ 237,123	\$ 27	\$ 155,068	\$ 6,326	\$ 447,399	\$ 3,671	(\$ 6,988)	\$ 1,232,687	
	\$ 390,061	\$ -	\$ 237,123	\$ 27	\$ 155,068	\$ 6,326	\$ 767,387	\$ 5,045	(\$ 7,191)	\$ 1,553,846	
	-	-	-	-	-	-	157,265	-	-	157,265	
	-	-	-	-	-	-	-	(11,332)	(180)	(11,512)	
	-	-	-	-	-	-	157,265	(11,332)	(180)	145,753	
	-	-	-	-	47,048	-	(47,048)	-	-	-	
	-	-	-	-	-	(4,179)	4,179	-	-	-	
六(十六)	-	46,807	-	-	-	-	(46,807)	-	-	-	
六(十六)	-	-	-	-	-	-	(195,030)	-	-	(195,030)	
	\$ 390,061	\$ 46,807	\$ 237,123	\$ 27	\$ 202,116	\$ 2,147	\$ 639,946	(\$ 6,287)	(\$ 7,371)	\$ 1,504,569	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李志忠

經理人：曾振順

會計主管：洪明和

大 綜 電 腦 系 統 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 211,267	\$ 192,100
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失	十二(二) 18,791	278
折舊費用	六(七)(八)(九) (二十二) 7,482	7,024
攤銷費用	六(二十二) 112	100
利息費用	六(二十一) 11,825	6,997
利息收入	六(十八) (11,575) (	17,620)
未完工程轉列費用數	六(二十六) -	315
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產	(7,343)	36,293
應收票據	727	14,097
應收帳款	(259,982) (	65,132)
應收帳款－關係人	(12,881)	8,921
其他應收款	(1,588) (	3,366)
存貨	70,543 (	82,203)
預付款項	15,731	10,288
其他流動資產－其他	326 (	29)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	(16,262)	9,956
應付票據	(1,173) (	190)
應付帳款	(148,543) (	25,390)
應付帳款－關係人	869 (	45,307)
其他應付款	(10,620) (	19,158)
其他流動負債－其他	657 (	4,635)
淨確定福利負債－非流動	720	726
營運產生之現金(流出)流入	(130,917)	24,065
收取之利息	11,575	17,620
支付之利息	(11,825) (	6,997)
支付之所得稅	(32,884) (	90,086)
營業活動之淨現金流出	(164,051) (	55,398)

(續次頁)

大 綜 電 腦 系 統 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(\$ 3,045,130)	(\$ 1,352,733)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	3,118,684	1,237,627
取得不動產、廠房及設備	六(七) (3,279)	(37,693)
取得無形資產	-	(230)
存出保證金增加	(14,790)	(21,776)
存出保證金減少	26,330	16,706
投資活動之淨現金流入(流出)	81,815	(158,099)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(二十七) 3,196,198	1,526,916
短期借款減少	六(二十七) (3,017,822)	(1,517,334)
應付短期票券增加	六(二十七) 11,000	-
租賃本金償還	六(二十七) (2,949)	(3,007)
存入保證金增加	六(二十七) 293	208
籌資活動之淨現金流入	186,720	6,783
匯率變動對現金及約當現金之影響	(27,647)	403
本期現金及約當現金增加(減少)數	76,837	(206,311)
期初現金及約當現金餘額	95,152	285,285
期末現金及約當現金餘額	\$ 171,989	\$ 78,974

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李志忠



經理人：曾振順



會計主管：洪明和



大綜電腦系統股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

大綜電腦系統股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 80 年 10 月 14 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦及周邊設備、資料儲存媒體及事物機製造、機械及電腦設備安裝、電信工程及資訊軟體服務及資訊軟體批發業務等。

本公司股票自民國 107 年 5 月 29 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 4 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則 第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則 理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。
2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
大綜電腦系統 (股)公司	蘇州綜訊電腦 集成有限公司	電腦軟硬體之研 發及銷售	100	100	100	
	綜益資訊(股) 公司	電信電腦週邊設 備買賣	100	100	100	
	ZONE WANG SYSTEM CO., LTD.	電信電腦週邊設 備買賣	100	100	100	
	JETWELL INFOTECH COMPANY LLC	電信電腦週邊設 備買賣	100	100	100	
	JETWELL SYSTECH (M) SDN. BHD.	電信電腦週邊設 備買賣	100	100	-	註
	JETWELL SYSTECH JAPAN CO., LTD.	電信電腦週邊設 備買賣	100	100	-	註

註：本集團於民國 113 年第四季新成立之馬來西亞及日本子公司。

上述列入合併財務報告之子公司均未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 重大限制：無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合會計政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 329	\$ 323	\$ 322
支票存款及活期存款	171,660	94,829	77,652
定期存款	-	-	1,000
	<u>\$ 171,989</u>	<u>\$ 95,152</u>	<u>\$ 78,974</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 現金及約當現金於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日分別為\$496,832、\$570,386 及\$613,667，因提供質押用途受限制，已重分類至按攤銷後成本衡量之金融資產，請參閱附註六、(二)及八之說明。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
受限制之銀行存款	\$ 13	\$ 2,259	\$ 866
受限制之定期存款	492,835	562,450	609,407
	<u>\$ 492,848</u>	<u>\$ 564,709</u>	<u>\$ 610,273</u>
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
受限制之定期存款	\$ 3,984	\$ 5,677	\$ 3,394

1. 本集團按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之利息收入，請參閱附註六、(十八)之說明。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$496,832、\$570,386 及\$613,667。
3. 上列資產提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。

(三) 應收票據及帳款淨額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ 4,373	\$ 5,100	\$ 7,984
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 4,373</u>	<u>\$ 5,100</u>	<u>\$ 7,984</u>
應收帳款	\$ 1,947,391	\$ 1,687,409	\$ 992,404
減：備抵損失	(21,908)	(3,169)	(10,002)
	<u>\$ 1,925,483</u>	<u>\$ 1,684,240</u>	<u>\$ 982,402</u>
應收帳款－關係人	\$ 23,874	\$ 10,993	\$ -
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 23,874</u>	<u>\$ 10,993</u>	<u>\$ -</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 4,573	\$1,853,887	\$ 5,100	\$1,627,528	\$ 7,984	\$923,043
30天內	-	51,240	-	29,429	-	28,815
31-90天	-	25,231	-	21,114	-	21,566
91-120天	-	6,130	-	4,059	-	4,115
121-360天	-	27,352	-	12,650	-	4,490
361天以上	-	7,425	-	3,622	-	10,375
	<u>\$ 4,573</u>	<u>\$1,971,265</u>	<u>\$ 5,100</u>	<u>\$1,698,402</u>	<u>\$ 7,984</u>	<u>\$992,404</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及應收帳款餘額為\$958,274。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$4,573、\$5,100 及\$7,984；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,949,357、\$1,695,233 及\$982,402。
- 相關應收票據及應收帳款之信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。

(四) 存貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
商品存貨	\$ 330,730	\$ 405,817	\$ 292,360
減：備抵存貨跌價損失	(14,202)	(18,746)	(23,179)
	<u>\$ 316,528</u>	<u>\$ 387,071</u>	<u>\$ 269,181</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,052,257	\$ 715,198
工程成本	1,748	4,320
維修材料	26,163	29,487
企業軟體顧問材料	4,852	5,249
跌價(回升利益)損失	(2,947)	236
	<u>\$ 1,082,073</u>	<u>\$ 754,490</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 3,815,739	\$ 1,351,247
工程成本	20,413	145,355
維修材料	59,900	77,570
企業軟體顧問材料	9,356	17,615
跌價回升利益	(4,507)	(8,007)
	<u>\$ 3,900,901</u>	<u>\$ 1,583,780</u>

本集團民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列存貨跌價回升利益，係因出售部分已提列跌價損失，致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五) 預付款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
預付貨款	\$ 113,239	\$ 132,779	\$ 119,313
其他	18,466	14,657	11,599
	<u>\$ 131,705</u>	<u>\$ 147,436</u>	<u>\$ 130,912</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
權益工具			
非上市、上櫃、 興櫃股票	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000
評價調整	(7,371)	(7,191)	(6,988)
	<u>\$ 2,629</u>	<u>\$ 2,809</u>	<u>\$ 3,012</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$2,629、\$2,809 及\$3,012。
2. 本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之股利收入皆為\$0。
3. 本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之金額分別為\$182、\$365、(\$180)及(\$240)。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備帳面金額資訊如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
土地	\$ 240,712	\$ 242,047	\$ 282,919
房屋及建築	54,105	56,143	60,432
電腦通訊設備	3,874	3,943	4,471
運輸設備	1,797	1,833	1,542
租賃改良	2,916	1,651	482
其他設備	22,407	9,711	10,669
未完工程	<u>-</u>	<u>13,570</u>	<u>7,318</u>
	325,811	328,898	367,833
減：累計減損-土地及建物	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(3,326)</u>
	<u>\$ 325,811</u>	<u>\$ 328,898</u>	<u>\$ 364,507</u>

2. 不動產、廠房及設備本期變動情形如下：

114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日						
成 本	1月1日	增 添	處 分	移 轉	淨兌換差額	6月30日
土地	\$ 242,047	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1,335)	\$ 240,712
房屋及建築	69,098	-	-	-	(582)	68,516
電腦通訊設備	6,826	646	(322)	-	(17)	7,133
運輸設備	3,993	392	-	-	(186)	4,199
租賃改良	2,020	771	-	859	(112)	3,538
其他設備	14,115	755	(260)	13,426	(12)	28,024
未完工程	13,570	715	-	(14,285)	-	-
	351,669	3,279	(582)	-	(2,244)	352,122
累計折舊及減損						
房屋及建築	(\$ 12,955)	(\$ 1,514)	\$ -	\$ -	\$ 58	(\$ 14,411)
電腦通訊設備	(2,883)	(710)	322	-	12	(3,259)
運輸設備	(2,160)	(309)	-	-	67	(2,402)
租賃改良	(369)	(265)	-	-	12	(622)
其他設備	(4,404)	(1,480)	260	-	7	(5,617)
	(22,771)	(4,278)	582	-	156	(26,311)
累計減損-土地及建物	-	-	-	-	-	-
帳面價值	\$ 328,898	(\$ 999)	\$ -	\$ -	(\$ 2,088)	\$ 325,811
113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日						
成 本	1月1日	增 添	處 分	移 轉	淨兌換差額	6月30日
土地	\$ 254,228	\$ 28,022	\$ -	\$ -	\$ 669	\$ 282,919
房屋及建築	79,697	362	-	-	291	80,350
電腦通訊設備	8,310	-	(26)	-	12	8,296
運輸設備	3,196	482	-	-	61	3,739
租賃改良	735	-	-	-	-	735
其他設備	13,288	1,509	(43)	-	4	14,758
未完工程	315	7,318	-	(315)	-	7,318
	359,769	37,693	(69)	(315)	1,037	398,115
累計折舊及減損						
房屋及建築	(\$ 18,277)	(\$ 1,626)	\$ -	\$ -	(\$ 15)	(\$ 19,918)
電腦通訊設備	(3,052)	(792)	26	-	(7)	(3,825)
運輸設備	(2,001)	(186)	-	-	(10)	(2,197)
租賃改良	(179)	(74)	-	-	-	(253)
其他設備	(3,051)	(1,078)	43	-	(3)	(4,089)
	(26,560)	(3,756)	69	-	(35)	(30,282)
累計減損-土地及建物	(3,326)	-	-	-	-	(3,326)
帳面價值	\$ 329,883	\$ 33,937	\$ -	(\$ 315)	\$ 1,002	\$ 364,507

上述不動產、廠房及設備之資產類別中，除出租資產係供租賃外，其餘皆為供本集團營運使用。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無借款成本資本化之情事。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及公務車等，租賃合約之期間介於 1 年到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保及自行轉租、分租、轉借他人使用或將租賃權轉讓他人外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
房屋	\$ 3,349	\$ 3,652	\$ 4,702
運輸設備(公務車)	3,599	3,964	5,325
其他設備	2,158	2,424	-
	<u>\$ 9,106</u>	<u>\$ 10,040</u>	<u>\$ 10,027</u>

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 543	\$ 526
運輸設備(公務車)	759	920
其他設備	132	-
	<u>\$ 1,434</u>	<u>\$ 1,446</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 1,080	\$ 1,104
運輸設備(公務車)	1,599	1,838
其他設備	264	65
	<u>\$ 2,943</u>	<u>\$ 3,007</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$2,011 及 \$448。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

影響當期損益之項目	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
租賃負債之利息費用	\$ 31	\$ 38
屬短期租賃合約之費用	1,079	709

影響當期損益之項目	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
租賃負債之利息費用	\$ 63	\$ 81
屬短期租賃合約之費用	1,780	1,109

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$4,792 及 \$4,197。

6. 截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，租賃負債資訊如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債－流動	\$ 4,763	\$ 5,125	\$ 5,356
租賃負債－非流動	4,428	5,008	4,767
	<u>\$ 9,191</u>	<u>\$ 10,133</u>	<u>\$ 10,123</u>

(九) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
<u>114年1月1日</u>			
成本	\$ 71,343	\$ 16,193	\$ 87,536
累計折舊	-	(2,654)	(2,654)
	<u>\$ 71,343</u>	<u>\$ 13,539</u>	<u>\$ 84,882</u>
<u>114年</u>			
1月1日	\$ 71,343	\$ 13,539	\$ 84,882
移轉	-	-	-
折舊費用	-	(261)	(261)
6月30日	<u>\$ 71,343</u>	<u>\$ 13,278</u>	<u>\$ 84,621</u>
<u>114年6月30日</u>			
成本	\$ 71,343	\$ 16,193	\$ 87,536
累計折舊	-	(2,915)	(2,915)
	<u>\$ 71,343</u>	<u>\$ 13,278</u>	<u>\$ 84,621</u>
	土地	房屋及建築	合計
<u>113年1月1日</u>			
成本	\$ 71,343	\$ 16,194	\$ 87,537
累計折舊	-	(2,132)	(2,132)
	<u>\$ 71,343</u>	<u>\$ 14,062</u>	<u>\$ 85,405</u>
<u>113年</u>			
1月1日	\$ 71,343	\$ 14,062	\$ 85,405
折舊費用	-	(261)	(261)
6月30日	<u>\$ 71,343</u>	<u>\$ 13,801</u>	<u>\$ 85,144</u>
<u>113年6月30日</u>			
成本	\$ 71,343	\$ 16,194	\$ 87,537
累計折舊	-	(2,393)	(2,393)
	<u>\$ 71,343</u>	<u>\$ 13,801</u>	<u>\$ 85,144</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 208	\$ 193
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 237	\$ 237
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 387	\$ 383
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 367	\$ 368

2. 本集團截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，持有產生租金收入之投資性不動產公允價值分別為 \$156,879、\$142,366 及 \$172,988，上開公允價值主要係根據鄰近地區類似不動產之市場交易價格方式評估而得，該評價係採用收益法，屬第二等級公允價值。

(十) 短期借款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
短期銀行借款			
擔保借款	\$ 932,338	\$ 781,237	\$ 616,627
信用借款	97,000	80,000	88,500
	\$ 1,029,338	\$ 861,237	\$ 705,127
利率區間	1.89%~5.9%	1.8%~5.9%	0.5%~3.65%

1. 上列短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

2. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六、(二十二)之說明。

(十一) 應付短期票券

	114年6月30日	113年12月31日
應付短期票券	\$ 49,940	\$ 38,940
利率區間	1.98%	2.04%

民國 113 年 6 月 30 日：無此情事。

上述短期應付票券係由票券公司等金融機構提供保證。

(十二) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付股利	\$ 195,030	\$ -	\$ 195,030
應付薪資及獎金	112,713	150,299	117,994
應付營業稅	53,700	35,368	29,533
其他	37,234	28,600	29,420
	\$ 398,677	\$ 214,267	\$ 371,977

(十三)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5、\$149、\$10 及\$296。
- (3) 本公司於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$553。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額提撥定額之養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，除按月提撥外，無進一步之義務。
- (3) 越南子公司按當地政府規定之社會保險制度，每月依當地員工薪資總額提撥定額之社會保險金，交由越南政府有關部門統籌安排，除按月提撥外，無進一步之義務。
- (4) 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,006、\$2,687、\$5,923 及\$5,294。
3. 本公司於民國 104 年度訂定經理人退休金辦法，經理人符合退休條件者得申請退休並按該辦法支給標準計算退休金給付額。民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30

日，本公司依該退休金辦法認列之退休金成本分別為\$360、\$360、\$720及\$720，截至民國114年6月30日、113年12月31日及113年6月30日，本公司帳列應付經理人退休金餘額分別為\$6,746、\$6,026、\$5,716(表列「淨確定福利負債－非流動」)。

(十四)股本

1. 截至民國114年6月30日止，本公司額定資本總額為\$680,000，分為42,000仟股，實收資本額則為\$390,061，每股面額新台幣10元。本公司已發行股份之股款均收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	114年	113年
1月1日暨6月30日	39,006	39,006

3. 本公司於民國114年5月29日經股東會決議以盈餘\$46,807轉增資發行新股4,681仟股，該項增資業已於民國114年7月23日經金融監督管理委員會核准，並經董事會訂定增資基準日為民國114年8月25日。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算獲有盈餘，應先提繳稅款，彌補已往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，另依法令規定依法提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘，再就其餘額加計上年度累積未分配盈餘數為累積可分配盈餘，前述累積可分配盈餘得酌予保留部份，餘由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分配之。本公司係採取剩餘股利政策，將就當年度提列後之餘額提撥百分之十現金及約當現金以上分派股東股利，其中現金股利不得低於當年度股利總額百分之十。惟此股利之發放比例，得視當年度實際獲利及資金需求狀況，股東會決議調整之。

本公司董事會三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用應經股東會決議之規定。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 民國 113 年 3 月 11 日經董事會決議對民國 112 年度之盈餘分派現金股利新台幣 5 元，股利總計\$195,030，此案已於民國 113 年 5 月 24 日股東會報告。民國 114 年 3 月 5 日經董事會決議通過以盈餘分派現金股利\$195,030(每股新台幣 5 元)及提議通過以盈餘分派股票股利\$46,807(每股新台幣 1.2 元)，此案已於民國 114 年 5 月 29 日股東會決議通過。上述有關董事會及股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(以下空白)

(十七) 營業收入

1. 本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要客戶合約及事業群：

	台灣			中國		越南	馬來西亞	美國		
	商品 銷售合約	工程合約	服務合約	商品 銷售合約	服務合約	商品 銷售合約	商品 銷售合約	商品 銷售合約	服務合約	合計
114年4月1日至6月30日										
部門客戶合約收入	\$1,184,661	\$ 2,871	\$ 65,498	\$ 36,023	\$ 5,855	\$ 8,970	\$ 87	\$ 8,691	\$ 234	\$1,312,890
內部部門交易之收入	(896)	-	-	(145)	-	-	-	-	-	(1,041)
外部客戶合約收入	<u>\$1,183,765</u>	<u>\$ 2,871</u>	<u>\$ 65,498</u>	<u>\$ 35,878</u>	<u>\$ 5,855</u>	<u>\$ 8,970</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 8,691</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$1,311,849</u>
收入認列時點										
於某一時點認列之收入	\$1,183,765	\$ -	\$ -	\$ 35,878	\$ -	\$ 8,970	\$ 87	\$ 8,691	\$ -	\$1,237,391
隨時間逐步認列之收入	-	2,871	65,498	-	5,855	-	-	-	234	74,458
	<u>\$1,183,765</u>	<u>\$ 2,871</u>	<u>\$ 65,498</u>	<u>\$ 35,878</u>	<u>\$ 5,855</u>	<u>\$ 8,970</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 8,691</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$1,311,849</u>
	台灣			中國		越南	馬來西亞	美國		
	商品 銷售合約	工程合約	服務合約	商品 銷售合約	服務合約	商品 銷售合約	商品 銷售合約	商品 銷售合約	服務合約	合計
113年4月1日至6月30日										
部門客戶合約收入	\$ 840,695	\$ 6,943	\$ 62,771	\$ 36,843	\$ 10,850	\$ 10,472	\$ -	\$ 1,440	\$ -	\$ 970,014
內部部門交易之收入	(466)	-	-	(114)	-	-	-	-	-	(580)
外部客戶合約收入	<u>\$ 840,229</u>	<u>\$ 6,943</u>	<u>\$ 62,771</u>	<u>\$ 36,729</u>	<u>\$ 10,850</u>	<u>\$ 10,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 969,434</u>
收入認列時點										
於某一時點認列之收入	\$ 840,229	\$ -	\$ -	\$ 36,729	\$ -	\$ 10,472	\$ -	\$ 1,440	\$ -	\$ 888,870
隨時間逐步認列之收入	-	6,943	62,771	-	10,850	-	-	-	-	80,564
	<u>\$ 840,229</u>	<u>\$ 6,943</u>	<u>\$ 62,771</u>	<u>\$ 36,729</u>	<u>\$ 10,850</u>	<u>\$ 10,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 969,434</u>

	台灣			中國		越南	馬來西亞	美國		
	商品			商品		商品	商品	商品		
114年1月1日至6月30日	銷售合約	工程合約	服務合約	銷售合約	服務合約	銷售合約	銷售合約	銷售合約	服務合約	合計
部門客戶合約收入	\$4,208,241	\$ 22,008	\$ 125,175	\$ 62,685	\$ 11,496	\$ 19,690	\$ 87	\$ 17,056	\$ 234	\$4,466,672
內部部門交易之收入	(4,867)	-	(1,440)	(145)	-	-	-	-	-	(6,452)
外部客戶合約收入	<u>\$4,203,374</u>	<u>\$ 22,008</u>	<u>\$ 123,735</u>	<u>\$ 62,540</u>	<u>\$ 11,496</u>	<u>\$ 19,690</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 17,056</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$4,460,220</u>
收入認列時點										
於某一時點認列之收入	\$4,203,374	\$ -	\$ -	\$ 62,540	\$ -	\$ 19,690	\$ 87	\$ 17,056	\$ -	\$4,302,747
隨時間逐步認列之收入	-	22,008	123,735	-	11,496	-	-	-	234	157,473
	<u>\$4,203,374</u>	<u>\$ 22,008</u>	<u>\$ 123,735</u>	<u>\$ 62,540</u>	<u>\$ 11,496</u>	<u>\$ 19,690</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 17,056</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$4,460,220</u>

	台灣			中國		越南	美國		
	商品			商品		商品	商品	合計	
113年1月1日至6月30日	銷售合約	工程合約	服務合約	銷售合約	服務合約	銷售合約	銷售合約		
部門客戶合約收入	\$1,570,422	\$ 154,525	\$ 134,758	\$ 79,474	\$ 22,041	\$ 16,144	\$ 1,456	\$1,978,820	
內部部門交易之收入	(1,134)	-	-	(202)	-	-	-	(1,336)	
外部客戶合約收入	<u>\$1,569,288</u>	<u>\$ 154,525</u>	<u>\$ 134,758</u>	<u>\$ 79,272</u>	<u>\$ 22,041</u>	<u>\$ 16,144</u>	<u>\$ 1,456</u>	<u>\$1,977,484</u>	
收入認列時點									
於某一時點認列之收入	\$1,569,288	\$ -	\$ -	\$ 79,272	\$ -	\$ 16,144	\$ 1,456	\$1,666,160	
隨時間逐步認列之收入	-	154,525	134,758	-	22,041	-	-	311,324	
	<u>\$1,569,288</u>	<u>\$ 154,525</u>	<u>\$ 134,758</u>	<u>\$ 79,272</u>	<u>\$ 22,041</u>	<u>\$ 16,144</u>	<u>\$ 1,456</u>	<u>\$1,977,484</u>	

2. 合約資產及負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約資產－				
工程收入	<u>\$ 262,369</u>	<u>\$ 255,026</u>	<u>\$ 325,113</u>	<u>\$ 361,406</u>
合約負債－				
商品銷售合約	<u>\$ 153,666</u>	<u>\$ 169,928</u>	<u>\$ 174,336</u>	<u>\$ 164,380</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入數：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
商品銷售合約	<u>\$ 22,519</u>	<u>\$ 5,140</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
商品銷售合約	<u>\$ 95,897</u>	<u>\$ 70,955</u>

3. 分攤至尚未履行之履約義務之交易價格

本集團截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，尚未滿足之履約義務分攤之交易價格分別計\$79,397、\$270,253 及\$88,658，前述分攤至未履行之履約義務之交易價格未包括存續期間一年以內之合約金額，預期將分別於未來一年認列收入。

(十八) 利息收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 5,232</u>	<u>\$ 7,911</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 11,575</u>	<u>\$ 17,620</u>

(十九) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 356</u>
其他收入－其他	<u>178</u>	<u>1,867</u>
	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 2,223</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	<u>\$ 481</u>	<u>\$ 546</u>
其他收入－其他	<u>226</u>	<u>11,886</u>
	<u>\$ 707</u>	<u>\$ 12,432</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 64,365)	\$ 6,865
其他損失	(9)	(29)
	<u>(\$ 64,374)</u>	<u>\$ 6,836</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 57,807)	\$ 36,310
其他損失	(27)	(29)
	<u>(\$ 57,834)</u>	<u>\$ 36,281</u>

(二十一) 財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 6,693	\$ 3,410
租賃負債	31	38
	<u>\$ 6,724</u>	<u>\$ 3,448</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 11,762	\$ 6,916
租賃負債	63	81
	<u>\$ 11,825</u>	<u>\$ 6,997</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
商品成本	\$ 1,052,257	\$ 715,198
工程成本	1,748	4,320
維修材料	26,163	29,487
企業軟體顧問材料	4,852	5,249
員工福利	93,948	107,556
折舊及攤銷費用	3,944	3,548
其他費用	26,607	24,854
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,209,519</u>	<u>\$ 890,212</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
商品成本	\$ 3,815,739	\$ 1,351,247
工程成本	20,413	145,355
維修材料	59,900	77,570
企業軟體顧問材料	9,356	17,615
員工福利	222,353	208,961
折舊及攤銷費用	7,594	7,124
其他費用	56,221	36,848
營業成本及營業費用	<u>\$ 4,191,576</u>	<u>\$ 1,844,720</u>

(二十三) 員工福利費用

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 78,867	\$ 93,820
勞健保費用	6,900	5,999
退休金費用	3,371	3,196
其他員工福利費用	4,810	4,541
	<u>\$ 93,948</u>	<u>\$ 107,556</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 186,916	\$ 182,307
勞健保費用	15,458	11,518
退休金費用	6,653	6,310
其他員工福利費用	13,326	8,826
	<u>\$ 222,353</u>	<u>\$ 208,961</u>

1. 依公司章程規定，應以當年度獲利狀況，以千分之五至百分之十分派員工酬勞，其中保留不低於百分之五十為非屬經理人之基層員工為其調整薪資或分派酬勞及以當年度獲利狀況不高於百分之二分派董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給之對象得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$495、\$900、\$2,525 及\$1,640；董事酬勞估列金額分別為\$495、\$900、\$2,525 及\$1,640，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為估計基礎。

經董事會決議之民國 113 年度員工及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 21,065	\$ 18,582
未分配盈餘加徵	9,289	3,225
以前年度所得稅高估	(736)	(42)
當期所得稅總額	29,618	21,765
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(12,007)	(243)
所得稅費用	<u>\$ 17,611</u>	<u>\$ 21,522</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 57,308	\$ 32,427
未分配盈餘加徵	9,289	3,225
以前年度所得稅高估	(736)	(42)
當期所得稅總額	65,861	35,610
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(11,859)	5,988
所得稅費用	<u>\$ 54,002</u>	<u>\$ 41,598</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差異	(\$ 3,293)	\$ 202
確定福利義務之再衡量數	—	—
	<u>(\$ 3,293)</u>	<u>\$ 202</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差異	(\$ 2,833)	\$ 811
確定福利義務之再衡量數	—	—
	<u>(\$ 2,833)</u>	<u>\$ 811</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度，且截至報告日止，未有行政救濟之情事。

(二十五)每股盈餘

1. 普通每股盈餘

114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 19,270	39,006	\$ 0.49
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 19,270		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	5	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 19,270	39,011	\$ 0.49
113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 71,222	39,006	\$ 1.83
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 71,222		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	7	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 71,222	39,013	\$ 1.83
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 157,265	39,006	\$ 4.03
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 157,265		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	31	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 157,265	39,037	\$ 4.03

113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東	\$ 150,502	39,006	\$ 3.86
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東	\$ 150,502		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	21	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 150,502	39,027	\$ 3.86

2. 本公司於民國 114 年 5 月 29 日經股東會決議通過民國 113 年度盈餘配股，增資基準日為民國 114 年 8 月 25 日，若追溯調整該無償配股對每股盈餘之影響，其擬制性資訊如下：

114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 19,270	43,687	\$ 0.44
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 19,270		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	5	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 19,270	43,692	\$ 0.44

113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 71,222	43,687	\$ 1.63
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 71,222		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	7	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 71,222	43,694	\$ 1.63

114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 157,265	43,687	\$ 3.60
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 157,265		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	31	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 157,265	43,718	\$ 3.60
113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東	\$ 150,502	43,687	\$ 3.45
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東	\$ 150,502		
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	21	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 150,502	43,708	\$ 3.44

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -
加：期初其他應收款	33,903	-
減：期末其他應收款	(33,903)	-
本期收取現金	\$ -	\$ -

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已宣告未發放之現金股利	\$ 195,030	\$ 195,030
未完工程轉列費用	\$ -	\$ 315

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	114年					
	短期借款	應付短期票券	租賃負債(註)	存入保證金	應付股利(註2)	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 861,237	\$ 38,940	\$ 10,133	\$ 405	\$ -	\$ 910,715
籌資現金流量之變動	178,376	11,000	(2,949)	293	-	186,720
匯率變動之影響	(10,275)	-	(4)	-	-	(10,279)
其他非現金之變動	-	-	2,011	-	195,030	2,011
6月30日	<u>\$1,029,338</u>	<u>\$ 49,940</u>	<u>\$ 9,191</u>	<u>\$ 698</u>	<u>\$ 195,030</u>	<u>\$ 1,089,167</u>

	113年					
	短期借款	應付短期票券	租賃負債(註)	存入保證金	應付股利(註2)	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 694,056	\$ -	\$ 12,675	\$ 195	\$ -	\$ 706,926
籌資現金流量之變動	9,582	-	(3,007)	208	-	6,783
匯率變動之影響	1,489	-	7	-	-	1,496
其他非現金之變動	-	-	448	-	195,030	195,478
6月30日	<u>\$ 705,127</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,123</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 195,030</u>	<u>\$ 910,683</u>

註 1：其他非現金之變動為使用權資產之新增及修改租賃合約而導致租賃負債之增加。

註 2：其他非現金之變動為已宣布待發放現金股東股利。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
群環科技股份有限公司(以下簡稱「群環科技」)	本公司之法人董事
聯強國際股份有限公司(以下簡稱「聯強國際」)	本公司法人董事之母公司
綠暉能源股份有限公司(以下簡稱「綠暉能源」)	其他關係人
綠晶能源股份有限公司(以下簡稱「綠晶能源」)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
群環科技	\$ <u> -</u>	\$ <u> 25</u>
工程合約：		
綠暉能源	\$ <u> 2,870</u>	\$ <u> 3,162</u>
綠晶能源	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>
	\$ <u> 2,870</u>	\$ <u> 3,162</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
群環科技	\$ <u> -</u>	\$ <u> 50</u>
工程合約：		
綠暉能源	\$ <u> 22,007</u>	\$ <u> 131,787</u>
綠晶能源	\$ <u> -</u>	\$ <u> 9,282</u>
	\$ <u> 22,007</u>	\$ <u> 141,069</u>

上述銷貨交易係按一般銷貨價格及收款條件辦理。

2. 進貨

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
群環科技	\$ <u> 35,376</u>	\$ <u> 44,991</u>
聯強國際	\$ <u> 34,714</u>	\$ <u> 36,417</u>
	\$ <u> 70,090</u>	\$ <u> 81,408</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
群環科技	\$ <u> 69,140</u>	\$ <u> 88,628</u>
聯強國際	\$ <u> 69,095</u>	\$ <u> 85,917</u>
	\$ <u> 138,235</u>	\$ <u> 174,545</u>

上述進貨交易係按一般進貨價格及付款條件辦理。

3. 應收關係人款項

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收帳款：			
綠暉能源	\$ <u> 23,874</u>	\$ <u> 10,993</u>	\$ <u> -</u>

4. 應付關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款：			
群環科技	\$ 19,917	\$ 21,638	\$ 21,851
聯強國際	30,554	27,454	40,502
其他應付款：			
群環科技	-	-	3
	<u>\$ 50,471</u>	<u>\$ 49,092</u>	<u>\$ 62,356</u>

5. 合約資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
綠暉能源	\$ 219,861	\$ 212,518	\$ 284,180
綠晶能源	42,508	42,508	40,933
	<u>\$ 262,369</u>	<u>\$ 255,026</u>	<u>\$ 325,113</u>

6. 其他費用

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
聯強國際	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
聯強國際	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 9,456	\$ 9,194
退職後福利	360	432
	<u>\$ 9,816</u>	<u>\$ 9,626</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 19,313	\$ 17,133
退職後福利	720	720
	<u>\$ 20,033</u>	<u>\$ 17,853</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
土地及建物	\$ 244,351	\$ 252,598	\$ 297,177	短期借款
投資性不動產	84,621	84,882	82,124	短期借款
備償戶(註1)	13	2,259	866	短期借款
定存單(註1)	492,835	562,450	609,407	短期借款、履約保證金及融資保證金
定存單(註2)	3,984	5,677	3,394	履約保證金
現金(註3)	90,858	103,012	128,300	履約保證金及押標金
	<u>\$ 916,662</u>	<u>\$ 1,010,878</u>	<u>\$ 1,121,268</u>	

註 1：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」。

註 2：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」。

註 3：表列「存出保證金」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 本公司因承攬勁強營造有限公司(以下簡稱「勁強公司」)之「建成綜合大樓改建工程之機電設備材料施工工程」，因勁強公司不履行其協力義務，故向其請求返還保證金\$7,120(民國 110 年表列「存出保證金」)，並就已施作之部分工程請求給付工程款\$2,095(表列「預付貨款」)及損害賠償\$10,849；經臺灣士林地方法院 110 年度建字第 41 號民事訴訟行調節程序未果，嗣移送臺灣桃園地方法院續行訴訟，惟尚處於訴訟交換階段，截至目前尚無法評估該訴訟對本公司之可能影響。
2. 本公司於民國 111 年度將勁強公司質押於本公司之票據\$7,120 兌現，導致勁強公司於 111 年度提出民事反訴更正訴之聲明狀，經臺灣桃園地方法院 111 年度建字第 49 號反訴聲明，認為本公司不應將其質押票據兌現，故又再提請反訴訟聲明，惟本公司亦對此提出反訴答辯狀，並議請法院對工程契約之報價單足證本公司已完成之工程項目進行鑑定，但截至目前法院及勁強公司尚無任何動作，故尚無法評估該訴訟對本公司之可能影響。
3. 本公司因承攬承隆能源科技股份有限公司(以下簡稱「承隆公司」)之「花蓮縣警察局警勤科技大樓暨綜合大樓新建統包工程」中「機電工程建置服務案」，本公司向其請求返還保證金\$10,469，並就已施作之部分工程請求給付工程款\$9,133、追加工程款\$15,836 及物價調整款\$15,969；惟尚未召開協調會議，故截至目前尚無法評估該案件對本公司之可能影響。

(二) 承諾事項

1. 截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，本集團因向銀行借款開立之保證票據金額分別為\$0、\$0及\$40,000。

2. 本集團由銀行開立保證函金額如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
購貨保證函	\$ <u>15,000</u>	\$ <u>17,850</u>	\$ <u>36,238</u>

3. 本集團開立存出保證票據作為銷貨之保固履約保證金額如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
存出保證票據	\$ <u>3,751</u>	\$ <u>5,106</u>	\$ <u>96,230</u>

4. 本集團已開立未使用信用狀餘額如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
已開立未使用信用狀	\$ <u>118,448</u>	\$ <u>4,345</u>	\$ <u>57,230</u>

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、長短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(不含應付稅款)、租賃負債及存入保證金)等的帳面金額係公允價值之合理近似值，另本集團以公允價值衡量之金融工具請參閱附註十二、(三)。

2. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 2,629	\$ 2,809	\$ 3,012
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 171,989	\$ 95,152	\$ 78,974
按攤銷後成本衡量			
之金融資產	492,848	564,709	610,273
— 流動			
應收票據	4,373	5,100	7,984
應收帳款(含關係人)	1,949,357	1,695,233	982,402
其他應收款	40,798	39,210	17,090
按攤銷後成本衡量			
之金融資產	3,984	5,677	3,394
— 非流動			
存出保證金	119,231	130,771	128,300
	<u>\$ 2,782,580</u>	<u>\$ 2,535,852</u>	<u>\$ 1,828,417</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,029,338	\$ 861,237	\$ 705,127
應付短期票券	49,940	38,940	-
應付票據(含關係人)	261	1,434	1,094
應付帳款(含關係人)	727,140	874,814	486,830
其他應付款	344,977	178,899	342,444
存入保證金	698	405	403
	<u>\$ 2,152,354</u>	<u>\$ 1,955,729</u>	<u>\$ 1,535,898</u>
租賃負債	<u>\$ 9,191</u>	<u>\$ 10,133</u>	<u>\$ 10,123</u>

3. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍內進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

4. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團管理階層已訂定政策，管理相對其功能性貨幣之匯率風險。本集團透過財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣計價時，匯率風險便會產生。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

金融資產		114年6月30日		
貨幣性項目	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	
美金：新台幣	\$ 17,139	29.30	\$	502,166
日圓：新台幣	16,496	0.2034		3,555
非貨幣性項目				
人民幣：新台幣	\$ 12,688	4.091	\$	51,906
越南盾：新台幣	11,387,513	0.0011		12,583
美金：新台幣	1,447	29.30		42,404
馬來幣：新台幣	1,884	6.6905		12,602
日圓：新台幣	79,185	0.2034		16,106
金融資產		113年12月31日		
貨幣性項目	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	
美金：新台幣	\$ 16,953	32.79	\$	555,817
人民幣：新台幣	2,217	4.478		9,928
日圓：新台幣	16,792	0.2099		3,525
非貨幣性項目				
人民幣：新台幣	\$ 13,116	4.478	\$	58,733
越南盾：新台幣	10,919,177	0.0013		13,813
美金：新台幣	1,457	32.79		47,768
金融資產		113年6月30日		
貨幣性項目	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	
美金：新台幣	\$ 17,800	32.45	\$	577,619
人民幣：新台幣	2,962	4.45		13,165
非貨幣性項目				
人民幣：新台幣	\$ 10,797	4.445	\$	47,993
越南盾：新台幣	6,129,587	0.0013		7,693
美金：新台幣	1,475	32.45		47,856

- C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)金額分別為(\$64,365)、\$6,865、(\$57,807)及\$36,310。
- D. 若新台幣對外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利影響分別為\$5,056 及\$5,908。
- E. 若新台幣對外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益無重大影響。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$263 及\$301。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自長短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷，故利率風險對本集團無重大影響。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理，只與信用良好之銀行及金融機構交易。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團依信用風險之管理，依過往催收經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期 360 天以上視為已發生違約。

- D. 本集團按授信條件對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無沖銷債權之情形。
- F. 本集團之準備矩陣係以應收帳款之歷史信用損失經驗及貨幣時間價值，並就前瞻性估計予以調整，前瞻性估計係考量未來一年之經濟狀況。本集團依上述估計之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 1-30天	逾期 31-90天	逾期 91-120天	逾期 121-360天	逾期 361天
預期損失率	0.1%	1%	5%	10%	20%	100%

- G. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年 應收帳款	113年 應收帳款
1月1日	\$ 3,169	\$ 10,444
提列減損損失	18,791	278
本期沖銷	-	(732)
匯率影響數	(52)	12
6月30日	<u>\$ 21,908</u>	<u>\$ 10,002</u>

(3) 流動性風險

- A. 本集團藉由現金及約當現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。下表係本集團之非衍生金融負債，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債	114年6月30日	短於一年	介於一至二年	介於二至五年	五年以上
銀行借款	\$1,030,913	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	49,940	-	-	-	-
應付票據	261	-	-	-	-
應付帳款	676,669	-	-	-	-
應付帳款－關係人	50,471	-	-	-	-
其他應付款	345,726	-	-	-	-
租賃負債	4,844	2,274	2,228	-	-
	<u>\$2,158,824</u>	<u>\$ 2,274</u>	<u>\$ 2,228</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

<u>非衍生金融負債</u>				
<u>113年12月31日</u>	<u>短於一年</u>	<u>介於一至二年</u>	<u>介於二至五年</u>	<u>五年以上</u>
銀行借款	\$ 863,388	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	38,940	-	-	-
應付票據	1,434	-	-	-
應付帳款	825,212	-	-	-
應付帳款－關係人	49,602	-	-	-
其他應付款	178,899	-	-	-
租賃負債	<u>5,247</u>	<u>2,710</u>	<u>2,589</u>	<u>-</u>
	<u>\$1,962,722</u>	<u>\$ 2,710</u>	<u>\$ 2,589</u>	<u>\$ -</u>
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>113年6月30日</u>	<u>短於一年</u>	<u>介於一至二年</u>	<u>介於二至五年</u>	<u>五年以上</u>
銀行借款	\$ 707,282	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,094	-	-	-
應付帳款	424,477	-	-	-
應付帳款－關係人	62,353	-	-	-
其他應付款	342,444	-	-	-
租賃負債	<u>5,477</u>	<u>3,393</u>	<u>1,679</u>	<u>-</u>
	<u>\$1,543,127</u>	<u>\$ 3,393</u>	<u>\$ 1,679</u>	<u>\$ -</u>

衍生金融負債：無。

B. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

(1) 公允價值層級：

<u>民國114年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,629</u>	<u>\$ 2,629</u>
<u>民國113年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,809</u>	<u>\$ 2,809</u>
<u>民國113年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,012</u>	<u>\$ 3,012</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

無活絡市場之金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

3. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
	<u>權益工具</u>	<u>權益工具</u>
1月1日餘額	2,809	3,252
帳列透過其他綜合損益按公允價值		
衡量之權益工具投資未實現評價		
損益	(180)	(240)
6月30日餘額	<u>\$ 2,629</u>	<u>\$ 3,012</u>

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

5. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證或委託外部評價專家，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。
6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日		重大不可觀察		輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	區間	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 2,629	可類比上市上 櫃公司法	股價淨值比乘數	3.66	股價淨值比愈高 ，公允價值愈高
	113年12月31日		重大不可觀察		輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	區間	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 2,809	可類比上市上 櫃公司法	股價淨值比乘數	3.38	股價淨值比愈高 ，公允價值愈高
	113年6月30日		重大不可觀察		輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	區間	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 3,012	可類比上市上 櫃公司法	股價淨值比乘數	3.37	股價淨值比愈高 ，公允價值愈高

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			114年6月30日	
			認列於其他綜合損益	
			輸入值	變動
金融資產 權益工具	股價淨值比乘數	±3%	\$ 79	(\$ 79)
			113年12月31日	
			認列於其他綜合損益	
			輸入值	變動
金融資產 權益工具	股價淨值比乘數	±3%	\$ 84	(\$ 84)
			113年6月30日	
			認列於其他綜合損益	
			輸入值	變動
金融資產 權益工具	股價淨值比乘數	±3%	\$ 90	(\$ 90)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，其為台灣事業部、中國事業部、越南事業部及美國事業部。台灣事業部主要營業項目為電腦及周邊設備、資料儲存媒體及事務機製造、機械及電腦設備安裝、電信工程及資訊軟體服務及資訊軟體批發業務等；中國事業部係經營電腦軟硬體之研發及銷售；越南及美國事業部係經營電信電腦週邊設備買賣。

(二)部門資訊

民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日：

	台灣	中國	越南	美國	馬來西亞	日本	調整及沖銷	合併
外部客戶收入	\$ 1,252,134	\$ 41,733	\$ 8,970	\$ 8,925	\$ 87	\$ -	\$ -	\$ 1,311,849
內部客戶收入	896	145	-	-	-	-	(1,041)	-
部門收入合計	<u>\$ 1,253,030</u>	<u>\$ 41,878</u>	<u>\$ 8,970</u>	<u>\$ 8,925</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,041)</u>	<u>\$ 1,311,849</u>
部門損益	<u>\$ 18,575</u>	<u>\$ 1,084</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 1</u>	<u>(\$ 233)</u>	<u>(\$ 384)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,270</u>

民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日：

	台灣	中國	越南	美國	調整及沖銷	合併
外部客戶收入	\$ 909,943	\$ 47,579	\$ 10,472	\$ 1,440	\$ -	\$ 969,434
內部客戶收入	466	114	-	-	(580)	-
部門收入合計	<u>\$ 910,409</u>	<u>\$ 47,693</u>	<u>\$ 10,472</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>(\$ 580)</u>	<u>\$ 969,434</u>
部門損益	<u>\$ 73,164</u>	<u>\$ 246</u>	<u>\$ 593</u>	<u>(\$ 2,781)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,222</u>

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	台灣	中國	越南	美國	馬來西亞	日本	調整及沖銷	合併
外部客戶收入	\$ 4,349,117	\$ 74,036	\$ 19,690	\$ 17,290	\$ 87	\$ -	\$ -	\$ 4,460,220
內部客戶收入	6,307	145	-	-	-	-	(6,452)	-
部門收入合計	<u>\$ 4,355,424</u>	<u>\$ 74,181</u>	<u>\$ 19,690</u>	<u>\$ 17,290</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,452)</u>	<u>\$ 4,460,220</u>
部門損益	<u>\$ 159,744</u>	<u>(\$ 1,877)</u>	<u>\$ 571</u>	<u>(\$ 315)</u>	<u>(\$ 472)</u>	<u>(\$ 386)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 157,265</u>
部門資產	<u>\$ 3,710,293</u>	<u>\$ 121,295</u>	<u>\$ 33,752</u>	<u>\$ 48,829</u>	<u>\$ 12,619</u>	<u>\$ 16,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,942,904</u>

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	台灣	中國	越南	美國	調整及沖銷	合併
外部客戶收入	\$ 1,858,571	\$ 101,313	\$ 16,144	\$ 1,456	\$ -	\$ 1,977,484
內部客戶收入	1,134	202	-	-	(1,336)	-
部門收入合計	<u>\$ 1,859,705</u>	<u>\$ 101,515</u>	<u>\$ 16,144</u>	<u>\$ 1,456</u>	<u>(\$ 1,336)</u>	<u>\$ 1,977,484</u>
部門損益	<u>\$ 153,315</u>	<u>\$ 1,943</u>	<u>\$ 324</u>	<u>(\$ 5,080)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,502</u>
部門資產	<u>\$ 2,825,744</u>	<u>\$ 138,867</u>	<u>\$ 21,480</u>	<u>\$ 53,871</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,039,962</u>

(三)部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門稅後損益，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。

本集團提供予營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益並無差異，特別股負債故無須予以調節。

大綜電腦系統股份有限公司
資金貸與他人
民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
0	大綜電腦系統(股) 公司	綜益資訊(股)公司	其他應收 款－關係 人	是	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ -	2.00%	短期資 金融通 之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	本票	\$ 80,000	\$ 300,914	\$ 601,828	

註1：編號欄之說明如下：
(1). 發行人填0。
(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司背書保證作業程序：有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱之淨值百分之十，但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司，個別貸與金額以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱之淨值百分之二十為限，總貸與金額以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱之淨值百分之四十。

大綜電腦系統股份有限公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
0	大綜電腦系統(股) 公司	蘇州綜訊電腦集成 有限公司	註2	\$ 601,828	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 64,781	\$ -	13.3	\$ 752,285	Y	N	Y	註3
0	大綜電腦系統(股) 公司	ZONG WANG SYSTEM CO., LTD.	註2	\$ 601,828	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ 12,317	\$ -	4.7	\$ 752,285	Y	N	N	註3
0	大綜電腦系統(股) 公司	綜益資訊股份有限 公司	註2	\$ 601,828	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ -	\$ -	6.6	\$ 752,285	Y	N	N	
0	大綜電腦系統(股) 公司	JETWELL INFOTECH COMPANY LLC.	註2	\$ 601,828	\$ 110,000	\$ 110,000	\$ -	\$ -	7.3	\$ 752,285	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註3：依本公司背書保證作業程序規定：

(1). 本公司對外背書保證總額以本公司當期淨值二分之一為限。

(2). 對單一企業背書保證除本公司直接或間接持有普通股股權超過百分之九十之子公司，其金額則以不超過最近期經會計師查核或核閱之淨值百分之四十，其餘不得超過最近期經會計師查核或核閱之淨值百分之十。

大綜電腦系統股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國114年6月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
大綜電腦系統 (股)公司	領導力科技(股)公司股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產-非流動	224,120	\$ 10,000	2.8	\$ 2,629	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

大綜電腦系統股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	大綜電腦系統(股)公司	綜益資訊(股)公司	1	銷貨收入	3,186	註4	-
0	大綜電腦系統(股)公司	綜益資訊(股)公司	1	背書保證	100,000	依背書保證作業程序(註5)	-
0	大綜電腦系統(股)公司	蘇州綜訊電腦集成有限公司	1	應收帳款	4,076	註4	-
0	大綜電腦系統(股)公司	蘇州綜訊電腦集成有限公司	1	背書保證	200,000	依背書保證作業程序(註5)	-
0	大綜電腦系統(股)公司	ZONG WANG SYSTEM CO., LTD.	1	背書保證	70,000	依背書保證作業程序(註5)	-
0	大綜電腦系統(股)公司	JETWELL INFOTECH COMPANY LLC	1	背書保證	110,000	依背書保證作業程序(註5)	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨交易係按一般銷貨價格及收款條件辦理。

註5：截至民國114年6月30日止，本公司對蘇州綜訊電腦集成有限公司、綜益資訊(股)公司、ZONG WANG SYSTEM CO., LTD. 及JETWELL INFOTECH COMPANY LLC之背書保證各佔合併股東權益13.3%、6.6%、4.7%及7.3%。

註6：依照資金貸與他人作業程序辦理。

註7：本表之重要交易往來情形僅列示交易金額達新台幣三百萬元者。

大綜電腦系統股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表五單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
大綜電腦系統(股)公司	綜益資訊(股)公司	台灣	電信電腦週邊設 備買賣	\$ 50,000	\$ 50,000	5,000,000	100	\$ 45,807	(\$ 7,691)	(\$ 7,691)	註1
大綜電腦系統(股)公司	ZONG WANG SYSTEM CO., LTD.	越南	電信電腦週邊設 備買賣	9,669	10,819	-	100	12,583	570	570	註1
大綜電腦系統(股)公司	JETWELL INFOTECH COMPANY LLC	美國	電信電腦週邊設 備買賣	49,810	55,735	-	100	42,404	(314)	(314)	註1
大綜電腦系統(股)公司	JETWELL SYSTECH (M) SDN. BHD.	馬來西亞	電信電腦週邊設 備買賣	13,394	14,145	-	100	12,602	(472)	(472)	註1
大綜電腦系統(股)公司	JETWELL SYSTECH JAPAN CO., LTD.	日本	電信電腦週邊設 備買賣	16,475	210	-	100	16,106	(386)	(386)	註1

註1：該被投資公司與本公開發行公司之關係係屬子公司。
註2：本表相關數字應以新台幣列示，係依財務報告日之美金匯率29.30元換算。
註3：本表相關數字應以新台幣列示，係依財務報告日之日幣匯率0.2034元換算。
(1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
(2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
(3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

大綜電腦系統股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國114年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州綜訊電腦集成有限公司	電腦軟硬體之研發及銷售	\$ 57,428	1	\$ 57,428	\$ -	\$ -	\$ 57,428	(\$ 1,877)	100	(\$ 1,877)	\$ 51,906	\$ -	-

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
大綜電腦系統(股)公司	\$ 57,428	\$ 57,428	\$ 902,741

註1：直接赴大陸地區從事投資。
註2：本期認列投資損益係依同期間未經會計師查核之財務報表認列。
註3：本表相關數字應以新台幣列示，係依財務報告日之美金匯率29.30元換算。

大綜電腦系統股份有限公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國114年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
蘇州綜訊電腦集成有限公司	\$ 579	-	\$ -	-	\$ 4,076	-	\$ 200,000	借款	\$ -	\$ -	-	\$ -	
(	145)	-											